

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、内外需の低迷を背景に生産活動が弱含みの動きとなっており、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、個人消費の低迷などを背景にさらなる景気下振れリスクには注意が必要である。
米国経済	米国経済は、FRBによる金融緩和や米政府の経済対策が下支えになると思われるものの、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に企業の生産活動や個人消費が停滞していく可能性が高く、下振れリスクには注意が必要である。
短期金利	短期金利は、緩慢な物価上昇の動きを受けて、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、財政政策に対する思惑と景気後退に対する懸念が交錯するなか、一方向への金利推移には傾き難い状況が継続すると想定され、足許の水準であるゼロ%を挟んだ振れ幅の大きな推移を予想する。
株式市場	日経平均株価は、目先は各国の金融・財政政策による景気刺激策が下支えとなるものの、依然として生産と消費は低迷しており振れ幅の大きい展開が予想されるが、新型コロナウイルスの感染者数の減少とともに徐々に底入れすると予想する。
為替市場	ドル/円相場は、手許資金を確保するためのドル買いの動きが高まりやすくなっているものの、FRBによる金融緩和や米国政府による財政政策からリスク回避によるドル買いは徐々に落ち着き、上値は限定的になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	12月	1月	2月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	▲0.025%	▲0.065%	▲0.155%	▲0.200~0.050% (▲0.150~0.025%)
日経平均	23,656	23,205	21,142	15,500~22,000円 (16,000~21,500円)
ドル/円相場	108.61	108.35	107.89	100.00~113.00円 (105.00~112.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府・財務省が12日に公表した法人企業景気予測調査によると2020年1-3月期の大企業の景気判断BSIは、製造業が▲17.2ポイント、非製造業が▲6.6ポイントといずれも前期から低下した。製造業は世界経済の後退による外需低迷を背景に景況感の悪化が続いているほか、非製造業でも消費税増税以降の内需減少による停滞が続いている。

また、内閣府が9日に公表した2月景気ウォッチャー調査によると現状判断DIは▲14.5ポイントの27.4となり、先行き判断DIは▲17.2ポイントの24.6とリーマンショック後の2009年1月(23.87)以来の低水準となった。先行きについても新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景況感の低迷が予想される。

(2) 中期的見通し

国内経済は、弱含みの動きで推移すると見込まれる。

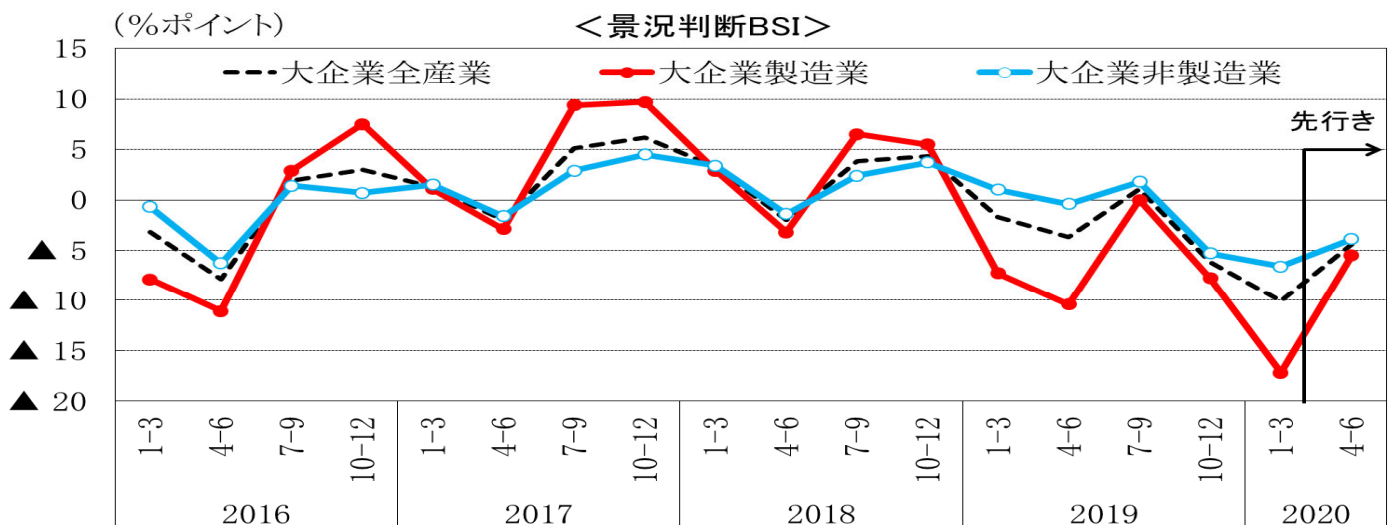
生産面をみると、1月鉱工業生産指数(確報値)は、前月比+1.0%の99.8と2ヵ月連続で上昇した。なお、製造工業生産予測調査によると2月は同+5.3%、3月は同▲6.9%と先行きについては、企業の収益悪化を受けた設備投資の減少などから低下が見込まれている。

需要面では、1月の機械受注統計(船舶・電力除く民需)が前月比+2.9%と増加した一方、1月の新設住宅着工戸数は、前月比▲10.1%と7ヵ月連続で減少するなど投資項目が低調となった。また、1月の実質消費活動指数が前月比+0.3%と3ヵ月連続で上昇したものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今後は個人消費が停滞する可能性が高まっている。

国内経済は、足許では内外需の低迷を背景に生産活動が弱含みの動きとなっている。こうしたなか、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、人やモノの移動が制限されるなど経済活動が大きく停滞する恐れがあるほか、オリンピックについても1年程度延期されることが決定し、個人消費の低迷などを背景にさらなる景気下振れリスクには注意が必要である。

国内金融政策

日銀は、3月16日に臨時の金融政策決定会合に実施し、国債買入れやドルオペを通じた潤沢な資金供給の実施、企業金融支援のための措置、ETF・J-REITの積極的な買入れなどにより金融緩和を強化する方針を決定した。次回は4月27、28日に開催。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す2月のISM製造業景況指数は、前月比▲0.8ポイントの50.1と2ヵ月ぶりに低下した一方で、非製造業景況指数については、前月比+1.8ポイントの57.3と3ヵ月連続で上昇した。製造業、非製造業ともに拡大・縮小の分岐点である50を上回っているものの、新型コロナウイルスの影響が本格化すると思われる3月以降のデータには注意が必要である。

雇用については、2月の非農業部門雇用者数は前月比+273千人と雇用拡大の目安とみられる200千人を上回ったほか、失業率については、前月比▲0.1%の3.5%と改善した。平均時給については、前年比+3.0%と伸び率は鈍化したが、雇用環境の底堅さが確認された。

生産については、2月の鉱工業生産は前月比+0.6%と3ヵ月ぶりに増加した。電力・天然ガスなどの公益事業が前月までの落ち込みの反動で大きく増加したことなどが全体の押し上げに寄与したとみられる。

個人消費については、2月の小売売上高は前月比▲0.5%と5ヵ月ぶりに減少した。自動車販売をはじめ幅広いセクターで前月から減少がみられており、今後も新型コロナウイルスの感染拡大による影響が懸念される。

(2) 中期的見通し

米国経済は、足許では良好な雇用環境やFRBによる緩和的な金融政策が景気を下支えしているものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて先行きについて下振れリスクが高まっている。

生産面については、足許では鉱工業生産をはじめ製造業関連指標は横ばい圏の動きを維持している。ただし、先行きについては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて企業の生産活動が停滞するとの見方が多く、後退していく可能性が高いと思われる。

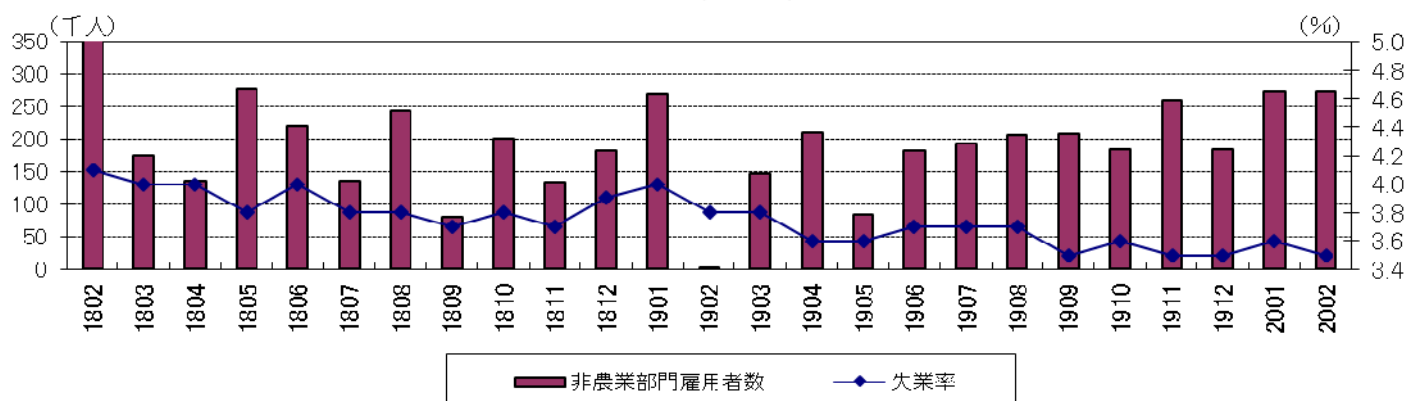
需要面では、FRBの利下げなどを受けた低金利環境や米政府による経済対策が一定の消費の下支えになると思われる。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に外出禁止令が出されている州があることや海外からの入国制限も発表されており消費活動の停滞が懸念される。

以上の通り、米国経済は足許では横ばい圏の動きを維持しているものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた企業の生産活動の停滞や個人消費の低迷などが懸念されるなか、景気の下振れリスクには注意が必要である。

米国金融政策

FRBは3月3日および15日に臨時FOMCを開催し、それぞれの会合で政策金利を0.50%、1.00%引き下げて0.00%-0.25%とした。また、23日の緊急会合では新型コロナウイルスの感染拡大による経済への混乱を和らげるため、量的緩和の規模拡大を決定した。次回FOMCは4月28、29日に開催。

米国雇用統計の推移



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.06～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社を中心となった。3月上旬は、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした株式・投信等の売却が相次いだことで、投信会社等の余剰資金が増加し一旦は▲0.068%まで低下する動きとなった。しかしその後は、日銀の基準比率の変更により地方銀行等の調達意欲が高まったことで金利水準を切り上げ、足許では▲0.02%台後半で推移している。

インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.02～▲0.01%台で出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して0.06%台で横ばいに推移している。また、1週間物については足許では0.04%台で推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、4月は法人税や年金保険料等の税揚げがある一方で、年金や普通交付税交付金の入金があることから、出合いレートは▲0.080～▲0.005%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

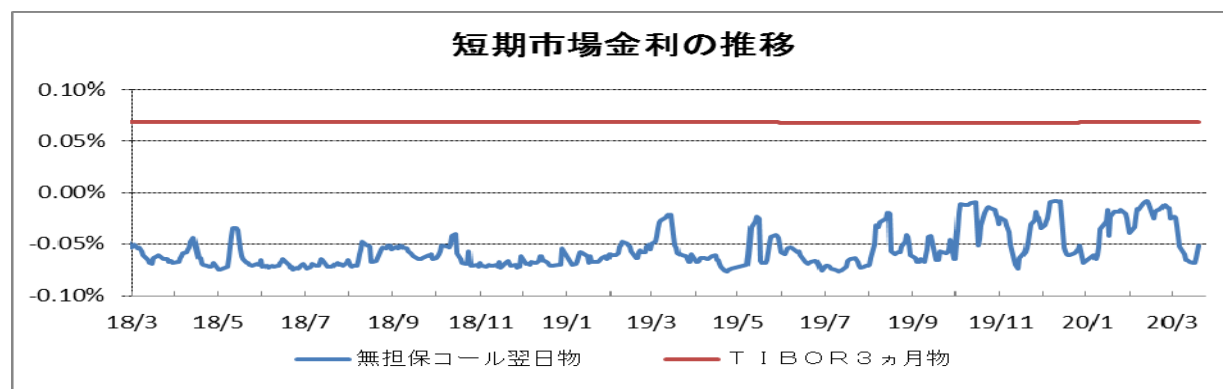
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は3月の金融政策決定会合において、新型コロナウイルス感染拡大による景気減速懸念を背景に、ETFやREITの買入増額等の追加緩和策を決定した一方で、短期政策金利は▲0.10%で据え置かれた。未だ新型コロナウイルスの終息の目途が立っておらず、現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020%～ 0.100%



4. 債券市場(長期金利)

(1) 直近の動向

国内長期金利は、3月初旬には新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気への影響が懸念されるなか、FRBによる緊急利下げや各国中央銀行による更なる金融緩和期待等から一時▲0.20%へと低下した。しかしその後は、株式市場やクレジット市場での流動性の低下が懸念されるなか、世界的に金融市場が不安定な動きとなり、リスク許容度が低下した投資家等の資産圧縮の動きが強まったことから、長期金利は上昇に転じ0.10%手前まで上昇した。足許では、徐々に金融市場の不安定化した状況が後退しつつあり、金利上昇の動きは一服しつつあるが、財政政策に対する思惑もあり、長期金利はゼロ%をやや上回る水準での推移となっている。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、当初3月18、19日に予定していた金融政策決定会合を16日に前倒しで実施し、政策金利については据え置きを決定した。一方で、新型コロナウイルスによる景気後退懸念から、「潤沢な資金供給の実施」「企業金融支援措置として、企業金融支援特別オペの導入やCP・社債の買い入れ増額」「ETF・J-REITの買い入れ増額」の実施による量的緩和の強化を発表した。次回会合は4月27、28日。

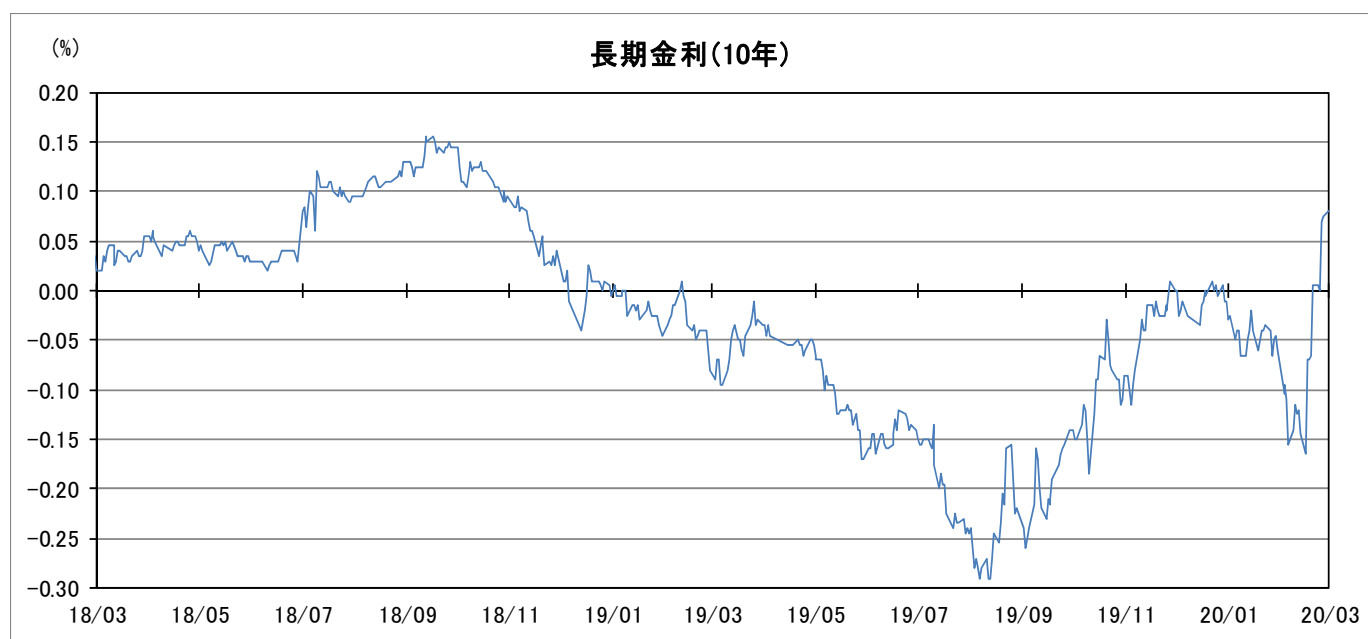
国内長期金利は、新型コロナウイルス感染拡大の状況や、各国経済対策の内容を見極めながら、振れを伴う展開を予想する。財政政策への思惑は金利上昇要因として意識される一方で、新型コロナウイルス感染拡大には未だ終息がみられず、世界的に景気後退が懸念されるなか、安全資産とされる国債には資金が向かい易い局面が継続すると思われる。こうしたなか、足許の金融市場は引き続きボラティリティの高い環境が継続しており、一方向への金利推移には傾き難い状況が継続すると想定され、足許の水準であるゼロ%を挟んで振れ幅の大きな推移を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.200%~0.050%

(4) 新発債発行状況(3月債)

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.98円	▲0.100%	3.20
政府保証債(10年)	0.001%	100.00円	0.001%	—
共同発行公募地方債	0.050%	100.00円	0.050%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

日経平均株価は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念を受け、リスク回避の動きが強まり、FRBによる2度の緊急利下げやQE再開を発表するなど、金融政策等での対応策を講じても市場の動揺は収まらず、ボラティリティの高い展開となった。OPECプラスで追加減産の合意に至らなかった影響による原油価格の下落や、リスク資産のキャッシュ化の動きがみられたことで、世界的に株式相場が大幅下落、日経平均株価も16,000円台前半まで急落する動きとなった。

足許では、各国の中央銀行及び政府が相次いで金融政策、財政政策による景気刺激策を行っていることや、日本銀行のETF買入れ増額が相場を支え、日経平均株価は19,000円台まで回復する展開となっている。

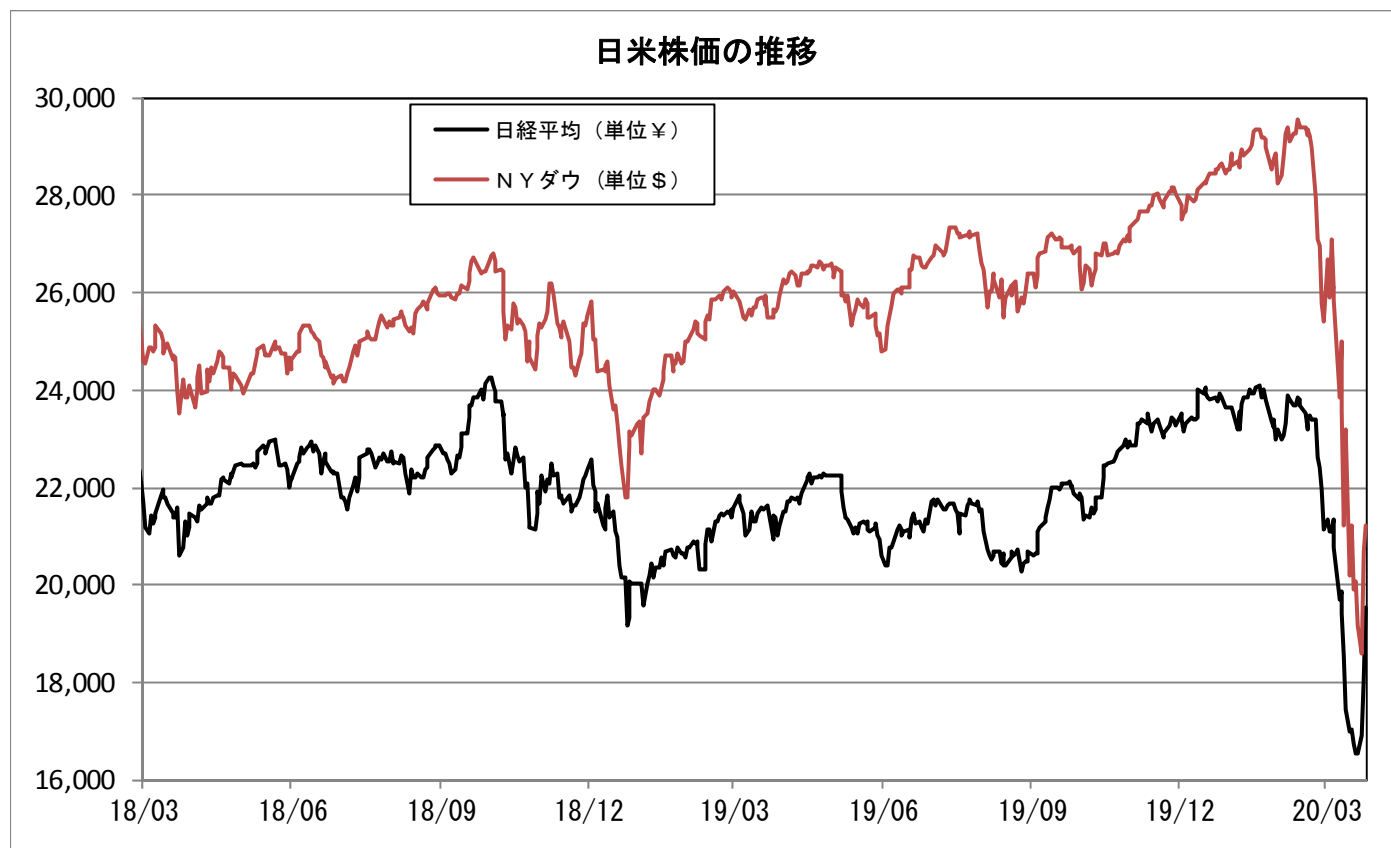
(2) 中期的見通し

米国は大幅な利下げや国債、MBSの無制限の買入れ、大規模経済政策等による金融・財政両面での支援姿勢にあり、日本についてもETFの買入れ、経済緊急対応策等、積極的な経済対策を行うなど、世界的な景気刺激策が経済を下支えするものの、新型コロナウイルスの感染拡大による生産活動の停滞や、消費の低迷により株式相場は下振れリスクの高まる状況が継続し、振れ幅の大きい展開を予想する。

しかし、今後については各国政府の積極的な景気刺激策の効果が表れることが予想され、新型コロナウイルスの新規感染者数減少とともに、世界的に株式市場が落ち着きを取り戻し、国内株式市場も徐々に底入れすると考える。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 15,500円～22,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は2016年10月以来の安値となる101円台前半まで下落したあと、急速に値を戻す展開となった。3月上旬は中国発の新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか108円台で推移していたものの、FRBによる緊急利下げを受けて、米国金利の低下につれてドル売りが加速する形となった。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に対してニューヨーク州全域で非常事態宣言が発表されたことやサウジアラビアでの石油増産計画の報道を受けて、一時101円19銭まで急落した。その後は、米国政府による政策期待の高まりや押し目でのドル買いの動きから108円台まで戻す形となった。足許では新型コロナウイルスへの警戒感から流動性を確保するため保有資産を現金化するドル買いの動きが急速に高まっており、111円付近まで上昇して推移している。

ユーロ／円相場は一時年初来安値となる116円台前半へ下落したあと、値を戻す展開となった。3月上旬から中旬にかけてイタリア、スペインを中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を背景としたリスク回避の動きが継続するなかで、株式相場の暴落やドル／円相場が下げ幅を拡大したことを受けて一時116円13銭まで下落した。その後は、欧州圏での新型コロナウイルスの感染拡大が続いているなかで、押し目でのユーロ買いや世界各国の金融緩和政策を好感した動きから足許では値を戻し推移している。

(2) 中期的見通し

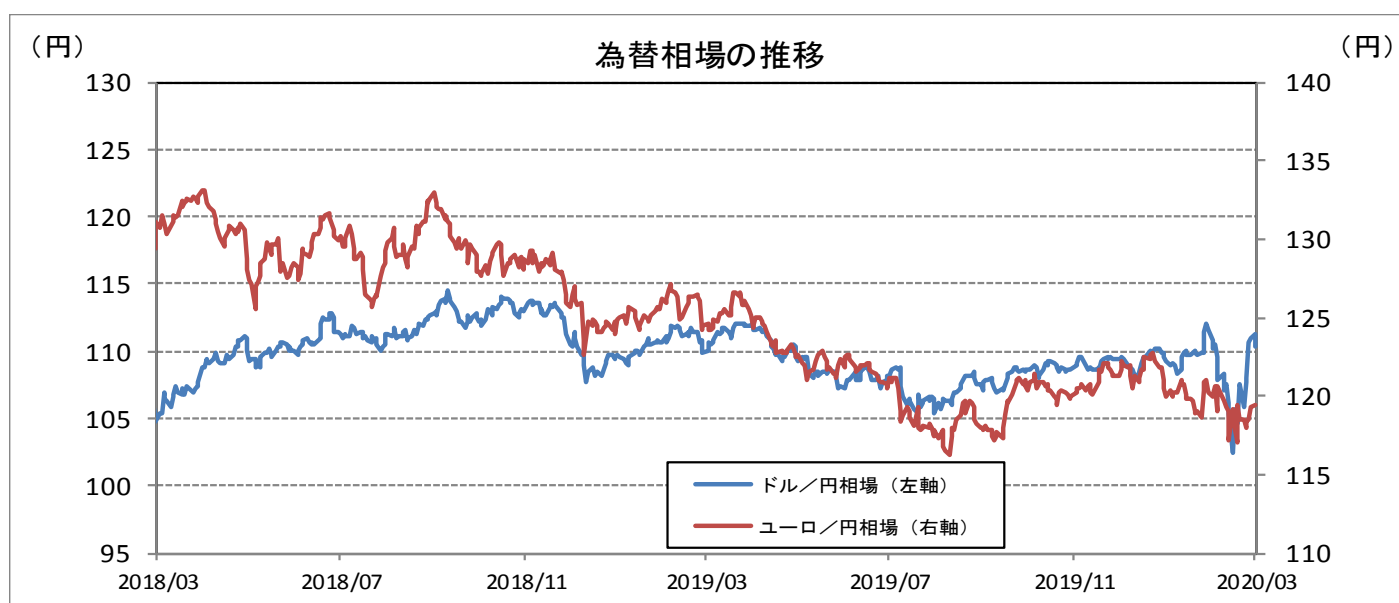
ドル／円相場は、新型コロナウイルスへの警戒感から手許資金を確保するためのドル買いニーズが高まりやすくなっている。ただし、FRBによる金融緩和や米国政府による財政政策が打ち出されていることからリスク回避によるドル買いは徐々に落ち着き、上値は限定的になると予想する。

ユーロ／円相場は、ECBによる金融緩和政策が実施されているものの、欧州圏での新型コロナウイルスの感染が広がっていることからユーロを買い進む動きは想定し難く、上値の重い展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 100.00円 ~ 113.00円

ユーロ／円相場 112.00円 ~ 125.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目録見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別規定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、国債（個人向け国債を除く）をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。●ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から 1 年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日の TTS レート（対顧客電匯売相場）をお引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日の TTB レート（対顧客電匯買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レート之差（TTS-TTB、米ドルの場合 2円、ユーロの場合 3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合 4円、中国人民元の場合 60 銭）があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただきます可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に値額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料（お申込金額に対し最大 3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目録見書・補充書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご提案の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別規定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に付した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額が為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があります。それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ（バックアウト条項付）取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ（レバレッジ条項付）取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の 2 倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会